

## 特別企画：四国地区 メインバンク動向調査（2022年）

### シェアトップは「伊予銀行」、唯一2割を超える ～ 各県のシェアトップは、それぞれの県に本店所在の「地方銀行」～

#### はじめに

人口減少、超低金利による貸出金利の低下など金融機関は厳しい経営環境が続くなか、地方銀行を中心に再編の動きが活発化している。10月には、戦後初となる愛知県下の地銀統合として、愛知銀行と中京銀行による持ち株会社「あいちフィナンシャルグループ (FG)」が発足した。11月には、ふくおかFG と福岡中央銀行が経営統合に向け基本合意に達し、同グループ最大の経営基盤となる福岡県下で勢力を拡大させる。

コロナ禍で疲弊した中小企業への支援が、経営再建や事業承継、取引先の新規開拓など、資金繰りから企業再編・再生へと移ろうなかで、地域金融機関に求められる役割は経営の様々な場面で増している。金融機関によっては実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）などで地域密着型の経営を選択する傾向もあるなか、金利以外の魅力度を高めた金融機関が様々な課題を持つ企業から幅広い支持を得る形となり、今後はメインバンクのシェアに変化が訪れる可能性がある。

そこで帝国データバンク高松支店は、2022年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録、特殊法人・個人事業主含む）をもとに、四国地区に本社が所在する企業が「メインバンク」と認識する金融機関について抽出し、集計・分析した。

- ※ 一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計している
- ※ 本調査は帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」収録の企業データで分析したため、各金融機関がメインとして認識する数値と異なる場合がある
- ※ 2021年の数値は、2021年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」をもとにしている

#### 調査結果（要旨）

1. 四国地区の企業がメインバンクと認識している金融機関は、「伊予銀行」がシェア 21.67%でトップ。次いで「百十四銀行」（13.48%）、「四国銀行」（12.02%）、「阿波銀行」（11.89%）が続く。
2. 業態別でみると、「地方銀行」が62.00%でトップ。次いで「第二地方銀行」（22.46%）、「信用金庫」（10.00%）、「その他の金融機関」（1.84%）、「農協」（1.73%）、「都市銀行」（1.08%）と続く。
3. 県別でみると、徳島県は「阿波銀行」が57.48%、香川県は「百十四銀行」が46.22%、愛媛県は「伊予銀行」が60.28%、高知県は「四国銀行」が50.10%でそれぞれトップ。

## 1. 四国地区シェアランキング、「伊予銀行」がトップ

四国地区の企業がメインバンクとして認識している2022年の金融機関のシェアトップは「伊予銀行」となった。社数は1万1751社で、前年を4社上回った。また、シェアは21.67%と前年を0.26ポイント下回ったものの、前年に続き唯一2割を超えた。次いで「百十四銀行」（13.48%、前年比0.04ポイント減）、「四国銀行」（12.02%、同0.21ポイント減）、「阿波銀行」（11.89%、同0.19ポイント増）と続き、四国地区に本店が所在する地方銀行が上位を占めた。なお、メインの社数が前年から最も多く増加したのは「阿波銀行」（6,449社）で、182社増加した。上位30行庫のなかで100社以上増加したのは「阿波銀行」と「徳島大正」（2,377社、104社増）の2行のみであった。

四国地区以外に本店が所在する地方銀行では、「中国銀行」（本店・岡山県）が11位、「広島銀行」（同・広島県）が17位となった。

5位から8位までは第二地方銀行が並び、都市銀行では「みずほ銀行」が19位、「三井住友銀行」が23位、「三菱UFJ銀行」が24位にランクインした。

四国地区メインバンク シェア上位30行庫

順位	金融機関	2022年			2021年			
		社数 (社)	シェア	前年比 (pt)	順位	社数 (社)	シェア	前年比 (pt)
1	伊予	11,751	21.67%	▲ 0.26	1	11,747	21.93%	+0.12
2	百十四	7,307	13.48%	▲ 0.04	2	7,241	13.52%	▲ 0.25
3	四国	6,519	12.02%	▲ 0.21	3	6,552	12.23%	+0.10
4	阿波	6,449	11.89%	+0.19	4	6,267	11.70%	+0.10
5	愛媛	3,686	6.80%	▲ 0.14	5	3,716	6.94%	+0.05
6	香川	3,190	5.88%	+0.01	6	3,146	5.87%	▲ 0.14
7	高知	2,911	5.37%	▲ 0.12	7	2,943	5.49%	▲ 0.05
8	徳島大正	2,377	4.38%	+0.14	8	2,273	4.24%	+0.06
9	高松信金	1,320	2.43%	+0.08	10	1,260	2.35%	±0.00
10	愛媛信金	1,296	2.39%	+0.04	9	1,261	2.35%	+0.05
11	中国	1,258	2.32%	▲ 0.02	11	1,255	2.34%	▲ 0.08
12	観音寺信金	596	1.10%	+0.03	12	572	1.07%	+0.01
13	幡多信金	499	0.92%	▲ 0.02	13	502	0.94%	▲ 0.01
14	徳島信金	490	0.90%	+0.04	14	460	0.86%	+0.03
15	高知信金	422	0.78%	▲ 0.04	15	437	0.82%	▲ 0.02
16	香川県農協	314	0.58%	+0.01	16	306	0.57%	▲ 0.02
17	広島	271	0.50%	▲ 0.02	17	276	0.52%	▲ 0.04
18	宇和島信金	243	0.45%	+0.01	18	236	0.44%	+0.01
19	高知県農協	220	0.41%	±0.00	19	218	0.41%	▲ 0.02
19	みずほ	220	0.41%	±0.00	20	217	0.41%	▲ 0.01
21	阿南信金	199	0.37%	+0.02	21	185	0.35%	+0.05
22	東予信金	185	0.34%	±0.00	22	182	0.34%	±0.00
23	三井住友	180	0.33%	±0.00	23	176	0.33%	▲ 0.01
24	三菱UFJ	165	0.30%	+0.01	25	156	0.29%	▲ 0.01
25	川の江信金	159	0.29%	▲ 0.01	24	159	0.30%	+0.01
26	香川県信組	156	0.29%	±0.00	26	155	0.29%	±0.00
27	商工中金	111	0.20%	▲ 0.02	27	116	0.22%	▲ 0.01
28	ゆうちょ	90	0.17%	±0.00	28	91	0.17%	+0.02
29	香川県信漁連	52	0.10%	±0.00	29	52	0.10%	±0.00
30	四国労金	35	0.06%	▲ 0.01	30	35	0.07%	±0.00
30	宿毛商銀信組	35	0.06%	±0.00	31	34	0.06%	±0.00

## 2. 業態別、シェアトップは「地方銀行」で、6割を超える

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関を業態別にみると、「地方銀行」が62.00%でトップとなった。次いで「第二地方銀行」（22.46%）、「信用金庫」（10.00%）、「その他の金融機関」（1.84%）、「農協」（1.73%）と続いた。なお、「都市銀行」は1.08%であった。

前年（2021年）からシェアが増加したのは、「都市銀行」「信用金庫」「農協」「その他の金融機関」の4業態、減少したのは「地方銀行」「第二地方銀行」「漁協」「政府系金融機関」の4業態で、「信用組合」は横ばいであった。

県別でみると、「都市銀行」は、四国4県のなかで「香川県」が1.44%と最も高く、次いで「愛媛県」（1.08%）、「徳島県」（0.98%）、「高知県」（0.65%）と続いた。

「地方銀行」は、四国4県のなかで「徳島県」が68.70%と最も高く、次いで「愛媛県」

（65.04%）、「香川県」（59.36%）、「高知県」（52.54%）と続いた。

「第二地方銀行」は、四国4県のなかで「高知県」が30.62%と最も高く、次いで「徳島県」（21.74%）、「愛媛県」（21.50%）、「香川県」（18.92%）と続いた。

「信用金庫」は、「香川県」（12.92%）が最も高く、次いで「愛媛県」（10.01%）が1割以上で続いた。

■四国地区業態別 メインバンク シェア推移

	2020年		2021年		2022年	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
都市銀行	580	1.09%	568	1.06%	586	1.08%
地方銀行	33,052	62.40%	33,395	62.34%	33,612	62.00%
第二地方銀行	11,999	22.65%	12,095	22.58%	12,179	22.46%
信用金庫	5,151	9.72%	5,264	9.83%	5,421	10.00%
信用組合	213	0.40%	215	0.40%	219	0.40%
農協	926	1.75%	919	1.72%	939	1.73%
漁協	121	0.23%	126	0.24%	126	0.23%
政府系金融機関	147	0.28%	139	0.26%	135	0.25%
その他の金融機関	780	1.47%	852	1.59%	1,000	1.84%

■県別・業態別 メインバンク シェア（2022年）

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		四国	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
都市銀行	106	0.98%	214	1.44%	203	1.08%	63	0.65%	586	1.08%
地方銀行	7,466	68.70%	8,818	59.36%	12,262	65.04%	5,066	52.54%	33,612	62.00%
第二地方銀行	2,363	21.74%	2,811	18.92%	4,053	21.50%	2,952	30.62%	12,179	22.46%
信用金庫	691	6.36%	1,919	12.92%	1,887	10.01%	924	9.58%	5,421	10.00%
信用組合	1	0.01%	159	1.07%	7	0.04%	52	0.54%	219	0.40%
農協	103	0.95%	321	2.16%	227	1.20%	288	2.99%	939	1.73%
漁協	13	0.12%	52	0.35%	35	0.19%	26	0.27%	126	0.23%
政府系金融機関	37	0.34%	35	0.24%	25	0.13%	38	0.39%	135	0.25%
その他の金融機関	87	0.80%	526	3.54%	154	0.82%	233	2.42%	1,000	1.84%

### 3. 地域別、各県ともシェアトップは「地方銀行」

#### ■徳島県

徳島県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「阿波銀行」が57.48%でトップ。次いで「徳島大正銀行」（20.32%）が続き、3位には高知県に本店が所在する「四国銀行」（9.93%）がランクインした。

#### ■香川県

香川県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「百十四銀行」が46.22%でトップ。次いで「香川銀行」（17.89%）、「高松信金」（8.89%）が続き、4位には岡山県に本店が所在する「中国銀行」（8.02%）がランクインした。

#### ■愛媛県

愛媛県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「伊予銀行」が60.28%でトップ。次いで「愛媛銀行」（18.09%）、「愛媛信金」（6.87%）が続き、4位には香川県に本店が所在する「香川銀行」（2.29%）がランクインした。

#### ■高知県

高知県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「四国銀行」が50.10%でトップ。次いで「高知銀行」（27.76%）、「幡多信金」（5.16%）、「高知信金」（4.38%）が続いた。

■徳島県 メインバンク シェア上位10行（2022年）

順位	金融機関	社数	シェア
1	阿波	6,246	57.48%
2	徳島大正	2,208	20.32%
3	四国	1,079	9.93%
4	徳島信金	490	4.51%
5	阿南信金	199	1.83%
6	百十四	98	0.90%
7	高知	77	0.71%
8	香川	64	0.59%
9	三菱UFJ	52	0.48%
10	みずほ	43	0.40%

■香川県 メインバンク シェア上位10行（2022年）

順位	金融機関	社数	シェア
1	百十四	6,866	46.22%
2	香川	2,657	17.89%
3	高松信金	1,320	8.89%
4	中国	1,191	8.02%
5	観音寺信金	592	3.99%
6	四国	386	2.60%
7	香川県農協	314	2.11%
8	伊予	279	1.88%
9	香川県信組	156	1.05%
10	三菱UFJ	89	0.60%

■愛媛県 メインバンク シェア上位10行（2022年）

順位	金融機関	社数	シェア
1	伊予	11,365	60.28%
2	愛媛	3,411	18.09%
3	愛媛信金	1,296	6.87%
4	香川	431	2.29%
5	広島	266	1.41%
6	百十四	246	1.30%
7	宇和島信金	243	1.29%
8	四国	223	1.18%
9	東予信金	185	0.98%
10	川之江信金	156	0.83%

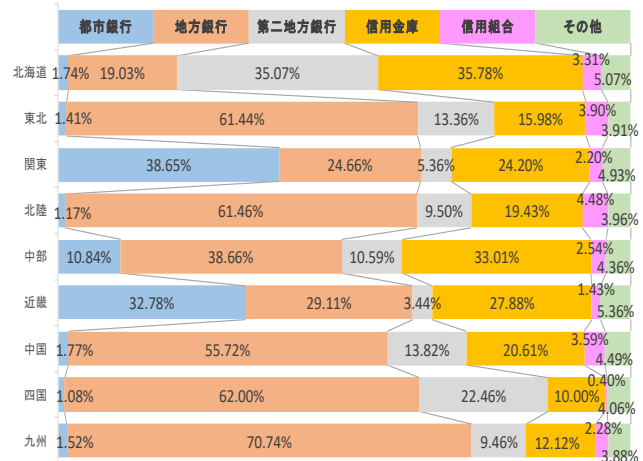
■高知県 メインバンク シェア上位10行（2022年）

順位	金融機関	社数	シェア
1	四国	4,831	50.10%
2	高知	2,677	27.76%
3	幡多信金	498	5.16%
4	高知信金	422	4.38%
5	高知県農協	220	2.28%
6	愛媛	178	1.85%
7	百十四	97	1.01%
8	伊予	72	0.75%
9	徳島大正	59	0.61%
10	阿波	57	0.59%

## 4. エリア別、四国の地銀割合が全国トップ

全国9エリアの業態別をみると、「関東」や「近畿」などの大都市圏では「都市銀行」の割合が3割を超えている。一方、それ以外のエリアでは「地方銀行」「第二地方銀行」の割合が多い。なかでも「四国」は、「地方銀行」と「第二地方銀行」を合わせると84.46%で全国トップとなっており、地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえる。一方、四国の「都市銀行」（1.08%）と「信用金庫」（10.00%）、「信用組合」（0.40%）は、それぞれ全国エリア別で最も低いシェアとなっている。

■全国エリア別・業態別 メインバンクシェア（2022年）



## 5. まとめ

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関のシェアトップは「伊予銀行」（21.67%）で、唯一2割を超えた。次いで「百十四銀行」、「四国銀行」、「阿波銀行」と地方銀行が上位を占め、順位は8位の「徳島大正銀行」まで前年と同じであった。なお、四国各県の地域別トップは、それぞれの県に本店が所在する地方銀行であった。全国9エリア別でみると、四国の地銀割合（「地方銀行」と「第二地方銀行」の合計）はトップとなっており、他エリアに比べて地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえた。

全国的にみると、経営統合や合併を軸とした地銀の合従連衡など、「地銀再編」が再び進みつつある。地場産業の衰退による融資先の減少などコロナ禍前から厳しい経営環境を余儀なくされてきた地域金融機関は、中小企業の事業承継問題やデジタル変革（DX）、脱炭素対応など前向きな資金需要に加え、コロナ融資などで過大な債務を背負った中小企業の事業再生を支援する役割も求められるようになり、低金利貸出以外のニーズにも対応可能な経営基盤の強化を迫られている。近年、「重複エリアの融資先などで情報交換が密となり、新規開拓などでメリットが活かしている」（大手地銀）など、多行間連携によるシナジー（相乗）効果は既に認められており、経営の独立性は保持しつつもハード・ソフト面を共有するなど、緩やかな連携＝アライアンスの結成を目指す動きが先行していた。今後は、営業エリアの重複解消や店舗・人員など組織のスリム化に向け、「経営統合」というさらに一歩踏み込んだ対応を取る地域金融機関が増える可能性がある。

相次ぐ経営統合や、トップ行による寡占化などは、「借り手」からは手数料の引き上げや店舗整理に伴う利便性悪化、競争低下による融資への悪影響を心配する声も少なくない。一方、低コストでの送金や口座維持手数料の無料化など利便性の高い決済機能面を強みに、ネット銀行が店舗

型金融機関の新たな受け皿となりつつあるほか、他地域から越境してサービスを提供する金融機関も多く、金融機関の選択肢は以前に比べ増えている。コロナ禍における地方経済の下支えが至上命題となる地域金融機関では、経営統合や事業・資本提携などの形に捉われることなく、融資先企業のニーズに沿った金融・経営支援を持続的に展開できる経営基盤の強化が引き続き求められる。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一  
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。